



西海市
The SAIKAI
Municipal
Assembly News

平成26年 8月5日発行

ぎがし だより

No. 36



第51回大瀬戸ペーロン大会(7月6日開催)

おもな内容

平成26年第2回議会定例会 P2~3
常任委員会審査報告 P4~P5
平成26年第2回議会定例会で 審査した案件と結果 P6

一般質問 P7~P13
常任委員会調査報告ほか P14~P15
市民の声、編集後記ほか P16

平成26年第2回議会定例会



本会議のあらまし

平成26年第2回議会定例会は、6月13日から同月30日までの18日間の会期で開催され、委員会審査等を経て、提出された20件の議案等のうち10件の報告案件については全て承認または報告済み、3件の諮問についても全て支障なし、7件の議案のうち6件が原案可決となりました。

7件の議案のうち、「西海市税条例の一部を改正する条例の制定について」については、軽自動車のうち農耕作業用の小型特殊自動車の税率を「2400円」から「2000円」とする修正案が厚生常任委員会より提出され、1名の議員による討論を経て、起立により採決した結果、起立多数でこの修正案が可決されました。

この他、6月13日に西海町で発生した米軍関係者による交通事故を受け、基地対策特別委員会から提出された「米軍関係者による事故の再発防止を求める意見書」について原案のとおり可決し、内閣総理大臣をはじめとする関係機関へ意見書を提出しました。

また、今定例会に提出された2件

の請願のうち、「少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元に係る意見書採択請願書」が採択され、関係する意見書を併せて可決した上、内閣総理大臣をはじめとする関係機関に提出しました。（提出した2件の意見書の内容は次ページのとおりです。）

一般質問は6月17日から19日までの3日間行われ、13人の議員が質問に立ちました。



※議決した案件の一覧表は、6ページに記載しています。

米軍関係者による事故の再発防止を求める意見書

米軍関係者による交通事故が平成26年6月13日発生した。この事故はFAC5039 横瀬貯油所内LCA C施設に勤務する米海軍佐世保基地軍人によるもので、事故現場の状況から相当な速度で走行していたことが推測される。

これまで本市議会は、米軍関係者への綱紀粛正及び交通安全の徹底について防衛省を含めた関係機関に対し、幾度となく要請をし、特にLCA C施設の運用開始に際しては特段のご配慮をお願いしてきたにも関わらず、今回、重大事故が発生したことは大変遺憾である。

よって、本市議会は市民の身体・生命、財産を守り、安全安心な生活環境を確保する立場から今回の米軍関係者による事故発生を踏まえ、下記事項について強く求めるものである。

記

1 国の責務として、米国政府並びに米国海軍に対し、再発防止策を講ずるよう強く申し入れを行うこと。

2 本件交通事故の原因を早期に究明した上で、地元自治体へ詳細な情報を提供すること。

3 米海軍佐世保基地に対し、船舶による海上通勤を早期に再開するよ

う働きかけること。また、陸上通勤者に対し、交通安全遵守を徹底させること。

4 事件・事故による被害については、日米両国政府の責任において十分な補償が行われるよう措置すること。また、西海市民の安全安心な生活を保障すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年7月1日

長崎県西海市議会



6月13日に発生した米軍関係者による交通事故現場（西海町）

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元を求める意見書

義務教育は憲法の「教育の機会均等」と「義務教育無償の原則」に基づいて、子どもたち一人ひとりに国民として必要な基礎的資質を培い、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てる使命を負っています。豊かな教育の保障は国の社会基盤形成の根幹であり、義務教育の全国水準の維持向上や機会均等の確保は国の責務でもあります。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中学校の望ましい学級規模」として、26人〜30人を挙げています。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかです。

社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたちへの対応等も課題となっています。いじ

め、不登校等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたことの解決にむけて、計画的な定数改善が必要です。

子どもたちが全国どこに住んでも、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国（データのある31か国）の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れめなく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につながる必要があります。

よって、国におかれては、教育の機会均等と水準維持向上をはかるため、少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度の国庫負担割合を2分の1に復元することを含め、その趣旨を生かした教育予算の充実を図られるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成26年7月1日

長崎県西海市議会

Ⅲ 予算決算常任委員会

補正予算についての議案1件を審査し、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

平成26年度西海市 一般会計補正予算(第1号)

◇歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ7億4314万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ217億2852万4000円と定めた平成26年度西海市一般会計補正予算が、予算決算常任委員会で審査されました。

主な事業は、総合行政システム管理費、防犯外灯LED化事業(がんばる地域交付金事業)、道路維持補修事業、道路舗装補修事業、臨時福祉給付金給付事業、学校施設耐震改修事業(江島小学校校舎棟)などで、地方債の繰上償還に係る経費を併せて計上しています。

主な質疑は次のとおりです。

質疑 国が進めている社会保障・税番号制度の導入に対応するため、総合行政システムの改修に係る補助金が計上されている。この事業内容とシステムの運用について伺う。

答弁 西海市におけるマイナンバー制度実施にあたり必要なシステム開発である。その内容は、住民記録あるいは税情報宛名、年金情報、国民健康保険、後期高齢者医療制度、福祉系、介護保険などの情報を一元化するものである。本年度中にシステム開発を行い、来年10月頃から運用を開始する。

質疑 マイナンバー制度については、デメリットも指摘されている。セキュリティについてどのように考えているのか。

答弁 個人情報のセキュリティ問題については、現在、国でも対策を検討している状況であり、具体的な内容については今後、国からの情報を待って、市としても対応していきたい。

質疑 防犯灯について、西海市が管理するものと地区が管理するものは、それぞれどのくらいあるのか。町別に伺う。

答弁 市が管理する防犯灯は、全体で659基ある。地区が管理する防犯灯は、全体で2422基ある。旧町別では、西彼町270基、西海町705基、大島町525基、崎戸町107基、大瀬戸町815基となっている。



質疑 道路維持補修と舗装補修が2億円計上されている。未整備だった地域からの要望を洗い出し、出来るところから順次対応しては行かないか。

答弁 建設関係で年間100件近くの地域からの要望が上がってきている。全対応したいのは山々だが、財源を伴うということではなかなか要望に即時に対応することが出来ない状況にある。執行残等も有効に活用しながら、更に路線等の追加、あるいは地元からの要望に応じていきたい。

Ⅳ 総務文教常任委員会

財産の取得についての議案1件及び請願2件の計3件の議案を審査しました。

財産の取得について

◇この議案は、西海市消防団の各分団に配備されている消防用自動車の「小型動力ポンプ付積載車」に関し、配備されてから20年を経過したもので、更新(買い替え)の必要があるものについて、新しい車両を購入するため、西海市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定に基づいて、議会の議決を求めるものです。

委員からは、今後の更新(買い替え)計画について尋ねる質疑がありましたが、これに対して担当の安全安心課から、現在、市内の消防団に計79台の車両が配備されているところ、これを年に4、5台ずつ更新して行った場合、半永久的に新たな車両を購入し続けることに



昨年購入した小型動力ポンプ付積載車

なってしまうため、20年を過ぎたもので、修理の回数が多く、または修理費用が高額な車両について更新していきたいとの説明がありました。

また、1台当たりの価格が、普通車で626万8860円、軽自動車で432万3780円との説明を受け、ポンプ自体の能力が変わらないのであれば、経費的な観点から軽自動車の導入も含めて考慮すべきではないかとの質疑があり、これに対しては、道路の幅員など現場の状況に応じて、地元分団とも協議しながら更新していきたいとの答弁がありました。

この議案については、特に討論はなく、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定されました。

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元に係る意見書採択請願書

◇この請願は、昨年の6月議会でも同じ内容のものが提出されており、採択されています。

今回の審査では、その経緯を踏まえた上で、義務教育費国庫負担制度2分の1の復元は必要との観点から、継続的に意見書を提出すべきとの意見が出され、全会一致で採択すべきものと決定しました。

地方財政の充実・強化を求める請願書

◇不採択とすべきものと決定しました。

Ⅲ 産業建設常任委員会

条例1件、補正予算1件、その他1件の計3件の議案を審査し、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決定しました。

質疑 この埋め立ての施工年は。

答弁 昭和56年に埋め立てています。

質疑 昭和56年に埋め立てたものが、今日提案されているが、埋立施工後、手続きが終わっていないところは、市内に何か所あるか。

答弁 市内に18か所残っている。早急に竣工認可の手続きを取る。

西海市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について

◇平成25年度に整備した「雪浦下郷単独住宅A棟」を西海市営住宅管理条例の別表に追加するとともに、同条例の字句を訂正するため、所要の改正を行うものです。

質疑 A・B・C棟のうち、今回改修したA棟の家賃月額額は3万4000円で、他の2棟より33000円高い。他の2棟とどう違うのか。

答弁 A棟は部屋をフローリングにし、2点給湯を3点給湯に変更するなど、他の棟と改修内容が異なるためである。

平成26年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

◇既存の予算に646万7000円を追加し、歳入歳出予算の総額を11億1750万3000円とするものです。補正の主な内容は、西海市水道統合事業及び送配水管布設替事業において、工事請負費を増額し、財源として一般会計繰入金及び雑入を充当しています。



あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について

◇公有水面埋め立てにより、西海市大瀬戸町においてあらたに土地が生じ、字の区域の変更を要することになったので、地方自治法の規定により議会の議決を求めるものです。位置は、瀬戸福島郷字向1432の8地先並びに1432の8に隣接する道路地先、面積は、173・04平方メートルで、編入する区域は、字向となっています。

Ⅳ 厚生常任委員会

条例1件、契約1件の計2件の議案を審査しました。

西海市条例の一部を改正する条例の制定について

◇地方税法の一部改正に伴い、市の税条例について、主に法人市民税の法人税割及び軽自動車税の税率改正を行うものです。

委員からは、今回の軽自動車に係る地方税法の改正で、3輪以上の軽自動車では、自家用乗用車以外の区分については、農業者や中小企業者等の負担に配慮し、税率の引上げ幅は約1・25倍とされているが、本案では、小型特殊自動車のうち農耕作業用のものについてのみ、引上げ幅を1・5倍、税率で16000円を24000円に改めるとしていることについて、質疑が集中しました。

これに対して担当の税務課からは、小型特殊自動車では農耕作業用のものなどについては、各市町村が条例で税率を定めることができ、西海市においても、他の多くの市町村と同様、16000円を農耕作業用の小型特殊自動車に係る税率としてきたが、今回、県内他市町の動向を勘案しつつ、税額面での他の軽自動車等との均



西海市マテリアルリサイクル推進施設建設予定地(大島町)

工事請負契約の締結について(西海市マテリアルリサイクル推進施設建設工事)

◇大島町に計画している西海市マテリアルリサイクル推進施設は、本市全域から排出される不燃ごみ、粗大ごみ、缶、びん、ペットボトル、その他の布類、紙類、電池及び蛍光管などを処理するための施設で、完成予定は平成27年3月27日となっています。

本議案は同建設工事の契約締結について議会の議決を求めるもので、委員会では当初の予定通り今年度内で施設が完成するのにかついで確認や、建設業者決定までに3回の入札を行なった経緯の説明を受け、原案どおり可決することに決定しました。

平成26年 第2回議会定例会で審議した案件と結果

議案等番号	件名	付託常任委員会	議決の結果
報告第2号	西海市税条例の一部を改正する条例の制定についての専決処分の承認について	本会議	承認
報告第3号	西海市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についての専決処分の承認について	本会議	承認
報告第4号	平成25年度西海市一般会計補正予算（第6号）の専決処分の承認について	本会議	承認
報告第5号	平成25年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）の専決処分の承認について	本会議	承認
報告第6号	平成25年度西海市下水道事業特別会計補正予算（第6号）の専決処分の承認について	本会議	承認
報告第7号	平成25年度西海市工業団地整備事業補正予算（第2号）の専決処分の承認について	本会議	承認
報告第8号	平成25年度西海市水道事業会計補正予算（第4号）の専決処分の承認について	本会議	承認
報告第9号	平成25年度西海市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	本会議	報告済み
報告第10号	平成25年度西海市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	本会議	報告済み
報告第11号	平成25年度西海市工業団地整備事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	本会議	報告済み
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議	支障なし
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議	支障なし
諮問第3号	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議	支障なし
議案第38号	西海市税条例の一部を改正する条例の制定について	厚生	修正可決
議案第39号	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	産業建設	原案可決
議案第40号	西海市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第41号	平成26年度西海市一般会計補正予算（第1号）	予算決算	原案可決
議案第42号	平成26年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	産業建設	原案可決
議案第43号	財産の取得について	総務文教	原案可決
議案第44号	工事請負契約の締結について（西海市マテリアルリサイクル推進施設建設工事）	厚生	原案可決
発委第2号	米軍関係者による事故の再発防止を求める意見書	本会議	原案可決
発委第3号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元を求める意見書	本会議	原案可決
請願第2号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元に係る意見書採択請願書	総務文教	採択
請願第3号	地方財政の充実・強化を求める請願書	総務文教	不採択



議員 岩本 利雄

新庁舎は新市一体感のシンボル 建設すべく準備を急げ

問 合併10年目を迎えているが、市として一体感の醸成の様子が見えてこない。本市は合併に際し、地区住民にとって最も現状に近く、合併に違和感がない総合支所方式を採用した。総合支所方式は、それが一番の長所であるが、合併効果が出にくく、一体感が醸成されにくい等の短所がある。合併しても総合支所が身近にあって違和感はないが、逆に、新しく西海市に生まれ変わったという感覚が、いつまで経っても醸成されることはない。

市長 新庁舎建設によって、西海市が誕生したというシンボルにすべきだ。合併当初の危機的財政状況は改善しつつあり、新庁舎建設に向け本格的な準備をすべき時期に来ている。市長の見解を問う。

市長 現在の本庁舎は建設後30年以上経過しており、事務スペースも不足している。本庁舎、第1、第2、第3、第4別館、大瀬戸保健センター、教育委員会が配置されている西海総合支所と分散し、事務の効率化や行政経費の面から改善が求められている。合併10周年目を迎える市民の一体感が醸成されようとする中で、新庁舎建設に向けての具体的な発言は、市民協働のまちづくりを進める上での障害要因とならないよう慎重に行うべきで

あり、多額な建設費用の問題や現在取り組んでいる大型事業等により、現段階での建設は困難である。現庁舎で対応できる間に、財源の確保を図るとともに将来的なビジョンも早期に描く必要があると考えており、社会情勢の変化や市民のニーズを踏まえながら、第2次西海市総合計画の策定に合わせて検討したい。

繰越事業を減少させ、行政サービスと地域活性化の向上を目指せ

問 繰越明許費による繰越事業が増加傾向にある。繰越明許費による繰越事業は、法的には例外として認められ、平成21年10月に閣議決定された「予算編成等のあり方の改革について」の中で、繰越制度の一層の活用に向けて取り組むこととされており、その影響を受けて繰越事業が多くなっているのではないかと懸念している。理由はどうかであれ、繰越事業は結果的に行政サービスの低下を招いている。年度内に事業を完了し住民サービスに寄与すべきところを、事業が完了せず翌年度へ繰り越しており、その間の行政サービスはストップしたままで、また地域活性化への貢献度もゼロである。事業の早期着工、進捗管理の徹底、事務処理の効率化等への取組みについて問う。

市長 事業の早期着工、進捗管理の徹底、事務処理の効率化等の取組みについては、公共事業の地域経済に果たす役割を考えると、計画的に事業を推進させることが市民生活の安定につながり、さらなる行政サービス向上のために、早期に事業を完了すべきものと十分認識している。繰越額の削減は重要な視点であり、地方自治法に規定する会計年度独立の原則に基づき、職員に対しては最大限の努力を要請している。



議員 瀨 栄子

二 防犯灯の管理について

問 各自治会で管理されている防犯灯の数と負担している電気料はいくらか。

市長 約2400灯で約800万円である。

問 長与町では町が管理し電気料は全額町が負担している。本市も改善すべき。

市長 気持ちは分かるが、長与町とは違う。行政が何でもやる時代ではない。

問 本市のLED化計画はどのように進めるのか。

市長 補正予算に計上しており、承認後調査し年度内に完了する計画である。

三 公共交通について

問 市内を循環するコミュニティバスや乗り合いタクシーの運行実現はいつか。

市長 新たな交通体系を構築することは大変難しいが、市内の交通事業者と情報交換しながら、できるところから少しずつ取り組んでいく。

問 買物支援バスの運行を考えているか。

市長 現時点では、買物支援バスの運行は具体化していない。

問 路線バスの増便の取り組みは。

市長 利用者の要望に可能なものは逐次ダイヤ改正をしているが、全てに 대응することは採算性や効率性などから断っていること、事業者から聞いている。

問 スクールバスの利用料を無料にできないか。

きないか。

教育長 質問の趣旨は理解できるが、月額3080円負担の現行のまま実施する。

問 フェリー「みしま」の新船建造を。

市長 関係機関とも協議しており、現在、新船建造に向け手続きが進められている。

問 松島丸とバスの乗り継ぎ改善を。

市長 市とバス事業者合同で調査した結果、市営船の始発便の乗客にバスの利用が見込めないと判断した。

問 患者移送に「はやて2号」は活用できているのか。

市長 要請があれば搬送するとしているが、江島・平島まで時間を要するので、遊漁船やドクターヘリで搬送するのが最善であると考えます。

問 松島架橋早期建設期成会の予算が5万円では少ないのではないか。

市長 期成会の論議において、今後新たな動きがあれば補正予算で対応する。

四 集団的自衛権の行使容認の動きについて

問 憲法9条を守ろうと東北各県の首長らが、9条の会連合会を結成した。この会の代表は、戦争から市民の命を守ることが市町村長の究極の使命だと話している。憲法解釈で集団的自衛権の行使を容認しようとする動きについての見解を。

市長 我が国は過去の悲惨な戦争の教訓を風化させず、二度と戦火を交えることがなく世界の平和に貢献しなければならぬ。平和国家としての信頼や実績を踏まえ、平和主義の原則を堅持していくことが重要である。憲法9条との関連において平和を願う気持ちを否定する人はいない。国政の場で、しっかりと議論される確に対処されることを期待する。



わたなべ たくろう 議員
渡辺 督郎

砂防ダム、治山ダムの管理について

問 市が管理する砂防ダム、治山ダムはあるのか。砂防ダムと治山ダムは、どのような維持管理を行っているのか。満砂状態になっている治山ダムがあるが、ダムの嵩上げか、除石をする必要があると思われるが、いかがか。

市長 市が管理する砂防ダム、治山ダムはない。全て県の管理である。砂防ダム・治山ダムの管理は、適正な管理が行われている。指摘の治山ダムについては、堆積した土砂の排除は行わないが、下流において土石流の危険性が確認された場合は、新たにダムを追加する。



満砂状態になった砂防ダム(大瀬戸町雪浦)

日本創生会議の人口問題検討分化会の発表について

問 消滅可能性都市に西海市が含まれている。消滅回避に向けての市長の考えを聞く。

市長 工業団地への企業誘致による新たな雇用創出、定住促進、子育て支援などに取り組んでいる。

問 縦割りではない横断的な地域戦略会議の設置が必要ではないか。

市長 国の動向を注視し、次期振興計画の策定過程で議論したい。

大瀬戸地区の活性化について

問 西海市大瀬戸地区まちなか活性化基本計画が策定されたが、今後の取組みについて伺う。

市長 事業実施主体の西海市商工会及び地元商店街と協議を行っている。県の補助採択、補助金の交付決定を受けて鋭意進めていく。

問 瀬戸地区公民館、ふれあい市部分の再開発計画の状況は。

市長 施設は老朽化による雨漏り等がひどく、解体する予定。解体後の運用については、部局内でも十分連携を図り、地元と協議を進めて成案を得たい。

NHKラジオ放送受信状況の調査と受信改善要望について

問 市内には、受信状況が著しく悪いところがある。防災上、有効な情報手段となるラジオの受信改善は必要不可欠である。受信状況を確認の上、NHKに改善要望を願いたい。

市長 実態を把握し、詳細な調査と難聴改善の要望をNHKに対し行う。



ささき よしのぶ 議員
佐々木 義信

教育行政について

問 グローバル化社会や情報通信技術の進展、少子高齢化の進行など、変化の激しい今後の社会に対応できる道徳教育や英語教育、小中一貫教育など教育への取組みについて、提案も含め次の点について伺う。

①教育長の所信と道徳の充実について
②小中一貫教育と連携教育の現状と今後の強化について

③グローバル化社会で活躍できる人材を育成するために、小中学校の英語教育の充実強化について
④教育、社会体育施設など、屋内外施設の洋式トイレ化について

教育長 ①学校教育においては、生きる力を育む教育の実現、ITC化の推進による教育の質の向上、子ども夢基金の果実運用による子ども体験活動の展開を基本に取り組み、加えて、いじめ対策や人権意識を高める教育に取り組む。

②小中一貫教育は、子ども達の成長を連続して捉えることができ、手厚い教育ができることや、小学校高学年から中学にかけて生じる課題の解消にも取り組めることを踏まえ、今後検討してまいりたい。

③現在の英語教育に加え、グローバル化に対応できる新たな英語教育に向けた国の動向等についても注視してまいりたい。

④洋式トイレ化は必要と認識しており、今後、各施設の状況を踏まえ、教育施設の洋式トイレ化を計画的に進めたい。

施設活用のチャンスを活かす

問 西海市の重大課題の一つである旧長崎オランダ村の一部(Cゾーン)の活用については、今回、ハウステンボス新施設建設用地として取得を検討していることを本市にとつての再生のチャンスととらえ、積極的な行動を起こすべきと考え、市長の考えを伺う。

市長 ハウステンボス側から具体的な提案はされていないが、再生の好機ととらえ、5月下旬に活用についてお願いしたい。今後とも要望してまいりたい。



旧長崎オランダ村Cゾーン



建設中の西海市エネルギー回収推進施設(ごみ処理施設)(西海町)

市長 ごみ処理施設整備事業の進捗については、12月中旬までには機器を含め建物全体が完成する見込みである。炭化炉等の試運転期間が3か月不足する見込みであり、施設の安定稼働や性能保証を考えると、工期の延長はやむを得ない。

問 建設中のごみ処理施設は約73億円という大型事業に加え、炭化方式のため高度技術を要することから、設計施工管理の重要性など多くの留意点が指摘されているが、これらの問題は解消されているのか。また、運転員等の地元採用の見通しと教育訓練計画を伺う。

市長 市内には、橋梁が191橋架設されており、平成22年度に15メートル以上の橋梁を概略点検し、その点検結果に基づき、平成23年度に西海市橋梁長寿命化修理計画を策定して、平成24年度から10年間で定期点検、詳細点検、補修対策工事を実施する計画となっている。

市長 補修が必要な橋梁は19橋で、平成25年度に1橋の補修対策工事が完了、現在1橋の対策工事を行っている。平成26年度は1橋の補修対策工事、3橋の詳細点検、詳細設計を実施する。

15メートル未満の橋梁は、平成25年度に概略点検を実施しており、平成26年度から10年間で、定期点検、詳細点検、補修対策工事を実施する計画となっている。

補修が必要な橋梁は20橋で平成27年度に2橋の詳細点検、詳細設計を実施する計画である。



なかのよしお 議員 中野 良雄

選定委員会の要望事項は4点で、安定稼働性や耐用性については請負業者に十分理解をいただき、設計、製作が行われている。

また、設計、施工管理は、内容により違いはあるが、通常は市及び設計施工業者の4名体制で行う。本市の炭化炉と同型機の視察結果を踏まえ、本施設の管理に対応する検討を行っており、炭化施設の性能の充足は図られている。

運転員等の地元採用については現在協議中で、教育訓練計画は策定中である。

二 橋の維持管理と老朽化対策は

問 市道等の橋は住民生活に欠かせない。橋の耐用年数は約50年と推測されているが、適切な点検と補修により延命が図られコスト削減につながる。橋の維持管理の現状と長寿命化対策を伺う。

市長 市内には、橋梁が191橋架設されており、平成22年度に15メートル以上の橋梁を概略点検し、その点検結果に基づき、平成23年度に西海市橋梁長寿命化修理計画を策定して、平成24年度から10年間で定期点検、詳細点検、補修対策工事を実施する計画となっている。

二 行政の制度改革を急げ

問 行政区長、分区長など各種行政関係の職務が、高齢化とともに維持困難になりつつある。今後、制度改革が必要ではないか。

市長 課題のある地域もあり、地域コミュニティを維持していくには、行政区域、あるいは自治体組織の再編などの検討も必要になる。今後、地域の実態と課題を調査検討し、市民の要望を踏まえた新たな制度を皆と一緒に構築したい。

問 日本創成会議の人口減少問題検討分科会の発表によれば、将来、行政サービスが立ち行かなくなる可能性のある市町村は多い。若者が定住できるような魅力のある地域をつくり出すためには、伝統的な風習や制度維持を第一とした保守的な考えだけでなく、西海市における多様で自由度の高い生活を保障すること、いわば定住者の選択肢を用意するといった地域の寛容さというものが重要になってくる。そのためには、自治体の制度としてのあり方や行政の関わり方の中での位置づけなど、現行制度の再考も必要と考えるが。

市長 次世代を担う若者の視点に立ち、若者が住みたいと思える魅力あるまちづくりとは何か、地域の寛容さがどこまで許されるのか検討する必要がある。現行



しまた としき 議員 小嶋 俊樹



大島図書館

二 図書館の環境整備は

問 学校図書館法が改正され、学校図書書の充実が図られるよう促されているが、司書の配置を含め、施策は十分図られているか。

教育長 第2次子供読書推進計画の中で、図書館を読書だけでなく、学習の軸となる学習情報センターとして活用するための整備をしている。また、現在、中学校に4名の司書、小学校に7名の学校図書補助員を配置し、効率的、かつ、効果的な運営技能の向上に努めている。

制度についても、時代の流れとの中で柔軟に対応すべきで、持続可能な自治会活動の活性化を目指し、議論していきたい。

問 若者の農山村志向は新しい流れである。市も独自の発想で、6次産業の起業を生み出す支援制度を急ぐべきではないか。

市長 長崎県の6次産業化サポートセンターを活用し、意識改革を行い、事業計画の認定に向けて取り組み方の講習会や講演会を開催し、支援を図りたい。



のぼる 議員
たぐち 田口 昇

旧長崎オランダ村施設の再生について

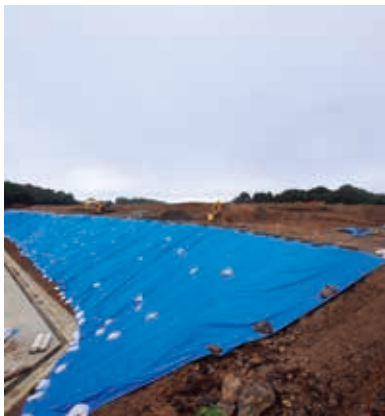
問 Bゾーン利活用事業者の公募結果と今後の取組み、インフラ整備に係る予算上の時期について伺う。また、ハウステンボスが新施設用地としてCゾーンを検討していることへの対応について伺う。

市長 Bゾーンの利活用提案は、3月27日に公募を開始し、4月14日の締切りまでに、3事業者から計画書提出の意向表明を受けた。5月30日までにこの3事業者から計画書の提出を受け、現在資料の精査中で、6月末に第1回目の審査会を開く予定である。インフラ設備に係る予算は第3回定例会で計上する予定。ハウステンボス新施設用地検討への対応については、検討の行方を見守っている状態で、ハウステンボスの澤田社長からは現在正式な申入れはあっていない。マスコミ報道等での発言などから考察して、Cゾーンへの進出は期待できるものがあるかと判断し、長崎オランダ村の再生の好機ととらえ、今後柔軟に対応してまいりたい。

西海市工業団地整備事業について

問 事業の進捗状況について伺う。雨期に入り工事の防災対策は万全か。企業立地誘致活動の状況は。

市長 5月末時点の進捗計画62・1%に対し、実績は58%と4%の遅れだが、順調に達成が進んでおり、今後計画を上回る進捗が可能と考えられる。雨水に対する防災対策として、造成地内に仮設排水箇所を6か所設けており、場内の雨水は全てそこを経由し、調整地から場外へ放流する。盛土等崩落の恐れがある箇所は、事前にブルーシートによる保護等の対策を行っている。企業誘致活動は原産業振興財団派遣職員を中心に企業を訪問し、年間300社を超える面談を行い、現在まで3件の現地視察があつている。



造成工事中的の風早工業団地

大村湾横断浮橋架橋構想の推進について

問 関係自治体の動向は。また、西海市としての取組みについて伺う。

市長 大村湾横断浮橋架橋は、本市の重要な課題である。西彼杵道路の延伸や現在整備を進めている工業団地への企業誘致にとってもプラスとなり、また、長崎空港へのアクセス向上や交流人口拡大、地域経済活性化にもつながるものと大いに期待される。大村市や長崎市を始めとする関係自治体の動向を注視し、対応してまいりたい。



ひらの なおゆき 議員
平野 直幸

二畜産全体の振興は重要課題

問 西海市の農業産出額は、約105億円であるが、うち畜産は約55億円で、その割合は半分以上である。特に、西海市の農業を牽引し、産出額でも期待される畜産について、どのように振興を図るのか、その方策を伺う。

市長 事業の振興を図る上で、畜産振興計画書が必要ではないか。

市長 今後、振興のために最大限の支援をしたい。当然、振興計画は必要であり、策定中の農業振興計画の中に盛り込みたい。

問 畜産の伝染病対策に問題や課題はないか。例えば、万一の発生に備え、西海市に動力噴霧器や防護服などを収納する倉庫を設置したらどうか。

市長 県家畜保健所の立入り調査においても、特に指摘を受ける事例は発生していないが、緊急時に対応できる備えとして、防疫倉庫は整備したい。

問 畜産農家は、終末の廃棄物を適切処理することに努力していると思いが、野積みなどの問題はないか。

市長 また、以前のことになるが、七釜の柚木川が、畜産堆肥の流入により水源として利用できなくなった。今後、利用の再開に向け管理すべきではないか。

市長 西海市には、89軒の畜産農家が



養豚のさかな西海町

ある。それぞれの農家に、堆肥舎やふん尿処理施設があり、適正に処理されていると考える。今後とも、住民とのトラブルがないように注意したい。

水道部長 柚木川は、今後水質検査等を定期的に実施し、水質の確認後に、水道統合計画での一つの水源として利用することにした。

問 TPPを見据えた支援の強化策について、畜産振興の観点から、安全・安心な肉、卵を消費者に提供する上での支援策を伺う。

答弁 TPPによる試算では、西海市においてもおよそ47億円が減少するものと思われる。安全安心な食料を生産することが重要であり、国の動向を注視し、県と十分連携して、対策を講じたい。



ともなが たかひろ 朝長 隆洋 議員

市内高校活性化に関する協議会の設置を

問 現在、西海市には、西彼農業高等学校、西彼杵高等学校、大崎高等学校と3つの高校が存在するが、近年の志願者数、入学者数は年々減少しており、市としても今まで以上の積極的かつ大胆な取り組みが必要となる。

政策的見地から、交通アクセスの問題など、その課題に対し深く議論をする協議会を設置し、市民レベルで支援体制構築を図り、県と協力し、一体となった支援策を講じる必要があると思うが。

教育長 志願者の増加による地域の活性化等を目的に、路線バスダイヤの増便、交通アクセスの改善や学校の支援策等について県や関係機関と協議を行い、市内の高校の活性化を図るための各高校関係者、地域の関係者、市関係者などで構成される協議会の設置を検討してまいりたい。

スポーツを通じた地域振興を

問 市内のスポーツ団体の指導者が、県内はもとより、県外からもチームを招集して大会を開催するなど努力されている。スポーツ振興という手立てで地域振興を考えるべきだと思うが、市は今後どのように取り組む考えか。



大崎高等学校(大島町)

教育長 民間宿泊施設利用促進も含め、市内外のスポーツ愛好者の皆様や県外の高校、大学のスポーツクラブ等に周知を行うなど、積極的に取り組む。

指導者の支援体制整備を

問 クラブ活動において、中学校の指導者はもとより、社会体育の指導に携わる多くの一般、学校の教職員の方々も、土日を割いてでも、使命感で懸命に指導に当たられている。その努力を正當に評価し、安心して指導できる体制を整えるべきではないか。

教育長 決して現状のままでよいとは思っていない。地域の子ども達のために、ボランティアで献身的に指導に当たっていたらだいたい指導者の方々にに対し、今後、市としてどのような支援ができるか検討してまいりたい。また、子ども夢基金を活用した補助制度等を検討してまいりたい。



よしだ としのり 吉田 年位 議員

農林水産振興について

問 農水産業は市の中核産業として、それぞれの従事者は一生懸命頑張っているが、TPP問題等で不安を持っている。市長はどのように考えているか。

市長 未だに関係国との合意はされていないが、TPPが成立すれば国内の農業は大きな影響を受けることになる。長崎県の試算では平成23年度産出額で26%に当たる369億円が減少すると予想されており、西海市においては、47億円で約43%が減少すると思われる。水産業については約8000万円、7%の減少を予測している。今後、国県の動向を注視し、県と十分連携しながら対策を講じていきたい。

問 有害鳥獣捕獲数の今年の目標は、またイノシシによる被害状況をどのようにとらえているか。

市長 有害鳥獣捕獲目標は2900頭としている。今年度も進入防止策、すみ分け対策、捕獲対策の3対策をバランスよく実施していく。被害状況については、農作物のほか、道路水路の掘起し等市民生活に深刻な問題があり、行政と地域が一体となって取り組むことが一層重要になってくる。

問 イノシシ等有害鳥獣の増加に伴い、マダニによる健康被害が危惧されている。

市民への周知が必要ではないか。

市長 重症熱性血小板症候群は、平成23年に初めて特定された病気で、SFTSウイルスが感染することにより引き起こされる病気で、重症化した場合は死亡に至ることもある。ウイルス自体は以前から国内に存在していたが、平成25年1月に初めての症例が確認され、平成26年5月までに全国で63人の患者が報告されている。長崎県では6例が確認されており、市民には広報等で周知する。



マダニ (馬原アカリ医学研究所提供)

三田ノ浦く塔ノ尾線について

問 馬込、西大島、中戸、いわゆる大島循環線の整備・充実は大島地区全体の活性化及び地域道路の利便性の向上のためには、欠かせないものがあると考え、特に田ノ浦く塔ノ尾線の改良については、合併前からの長年の悲願であり、関係地区住民の生活上のため渴望されているものである。

市長 この件については、幾度となく要望をいただいておりますが、地元の皆様のご持ちは理解しているが、市民全体の生活に関わる大型事業等が実施されており、現時点で困難である。

問 中戸、西大島、馬込線について、県道への昇格要望を行うなど、改良事業の早期着手に向け、市長の考えは。

市長 県道昇格については、道路法第7条第1項に示されており、県道認定要件に該当しないことから困難である。



井田 利定 議員

人口減少問題対策及び住宅政策について

問 合併時の人口推計より、人口減少が進んでいる。また、日本創成会議の人口減少問題検討分科会で、2040年までに若年女性の人口が50%以上減少し、消滅する可能性がある自治体が8996あると発表された。市の人口減少問題解決策は。

市長 人口減少は、合併当初の予想を大きく上回るスピードで進んでいる。インフラ整備、地場産業の育成、企業誘致、福祉、医療、教育など流出抑制や移住促進に取り組んできたが、今後は中長期の将来人口を論点とした計画づくりが必要である。

問 人口減少がもたらす行政運営の影響は。

市長 経済活動の縮小に伴う税収の減収につながる。市民による公共サービスの提供など、市民と行政との協働が重要である。

総務部長 普通交付税の算定において、人口を測定単位とした項目は10項目以上ある。人口が減少することにより交付税措置に大きく影響する。

教育長 小中学校適正配置化に取り組み、統廃合を進めているが、これにも影響がある。

問 人口減少問題解決の最重点施策と

して、若者の定住促進団地の造成の考えはないか。

市長 西彼町のパールタウンせいひと大島町の夕映台で分譲地販売を進めているが、現在11区画が売れ残っている。また、西彼新団地及び上岳第一団地など公営住宅の新築事業を進めている。住宅地造成については、施策の一つとして総合的に検討する。

市道及び生活道路等のインフラ整備について

問 梅雨時期に入り、大雨や台風に対する災害対策は万全か。

市長 西海市地域防災計画により、災害発生の恐れがある場合、応急対策を実施するよう備えている。災害未然防止のため、道路等構造物の点検及び補強を計画的に行う。

問 辺地に係る総合整備計画の事業が終了しているが、本路線には未整備区間がある。今後の見直しは。

市長 他の事業と調整を図りながら、計画の見直しを行い、整備を進める。



未整備区間である西彼町河内岳2号線



戸浦 善彦 議員

米海軍横瀬貯油所LCAC施設について

問 協定書と現状との相違点は。

市長 基本的にはないものと思っていたが、6月13日に米軍人の通勤中において重大な交通事故が発生し、九州防衛局を通じて、文書にて米軍の方に嚴重指導するよう申し出をしている。

問 米軍人の通勤実態と、当初実施された海上通勤はいつ再開されるのか。

市長 現在、1日最大で140名の米軍人全員が車での陸上通勤である。米軍も海上通勤を望んでおり、今回の事故を受け、早期に実施するよう最大限の努力をしてまいりたい。



米海軍横瀬貯油所LCAC施設内の様子

西海市地域振興策と「まちづくり」について

問 各地域均等な地域振興を実施すべきでは。

市長 今以上に市民協働のまちづくりを進めていく。

問 光ケーブルの整備について、西海市の現状は。また、今後の整備計画は。

市長 西彼、大島、大瀬戸の一部が光ケーブルの接続が可能である。今後の整備のあり方について検討する。

問 米海軍横瀬貯油所周辺地域の整備計画と、横瀬港周辺地域振興と施設整備は。

市長 基地周辺地域の声を聴き、整備計画作成に取り組む。10月のバスダイヤ改正により横瀬橋まで路線バスを乗り入れる。

西海市の「おもてなし」について

問 国体や全国鍾乳洞サミット開催に向け、市が考えるおもてなしとは。

市長 環境美化と、笑顔の挨拶で温かくお出迎えをする。

問 景観づくりと環境美化としての案内看板等の整備は。

市長 現状を確認し、改善する。

問 路面損傷が著しい市道丹納面高線、水浦高地線の復旧予定は。

市長 今年度より補修を行う。

西海市の「なげん」について

問 産業別後継者対策は。

市長 国、県、市の制度を活用して後継者育成に努める。

市の郷土学(西海学)について

問 今後の取り組みは。

教育長 学校現場において、ふるさと西海学の充実に努める。



議員 太 耕 崎 田

公文書管理について

問 予算決算常任委員会の議事録に関する事務処理の大幅な遅滞と職務怠慢、不正な事務処理（録音機及び議事録原本の私物化・外部への持ち出し等）（平成25年6月定例会〜平成26年3月定例会分）の事実関係について

答弁 通告の主な理由は、議事録が欠如していることだと思ふ。この案件については、誠に遺憾なことで、深くお詫び申し上げなければならぬ。今回の反省を踏まえて、組織内の意思疎通を図り、複数の職員と管理職が責任を持って確認するという基本に立ち返って、職員の服務規程などに基つき、全ての職員に事務処理ルールを徹底させるよう指示した。

問 組織運営上の問題点及び責任の所在は。

答弁 職員の採用、任用の責任は全て私にある。不適切な事務処理を行った職員の責任はもちろんだが、業務遂行における組織内での報告、連絡、相談の徹底が十分なされていなかったことや、チェック体制が機能していなかったために発生した極めて残念なケースと認識する。

問 今後の公文書管理に関する方針を含めた総括と行政改革の在り方について

答弁 公文書の私物化や無許可での外部持出しは、不適切な行為である。今後

そのようなことがないよう、職員に対し指導を行っていく。

図書室(館)図書管理について

問 合併当初から今日に至るまでの間における図書室(館) 図書の管理に関する事務処理方法について

答弁 図書室(館) 図書の廃棄基準については、西海市図書館等図書廃棄規程を平成25年5月に制定し、これに基づき処理を行っている。制定以前は西海市物品管理規則の手続によって処理してきた。

船橋市西図書館蔵書破棄事件については認識していないが、最高裁判例から違法性は否定できないかもしれないし、私の今の知識の範疇では、お答えできない。

教員の教科書使用義務と教科指導上の管理責任について

問 市内公立学校における教員の教科書使用義務違反の事例の有無について

答弁 教員への調査により、西彼中学校の授業において、単元の内容によって教科書に掲載されていない教材や自作の教材を用いた授業を行っていたことがあった。教科書使用義務違反ではなく、一部不適切な指導があったと認識する。生徒への調査は実施しない。

問 市内公立学校における教員の教科指導において、学習指導要領の遵守、未履修も含めた進捗管理は計画的かつ適切な履行がなされているか。

答弁 計画的かつ適切に履行されている。

議会活性化対策特別委員会を設置しました。

平成17年4月の合併から10年目を迎えた今年、私たち西海市議会も、これを重要な節目ととらえ、議員個々の活動に加えて、議会という一つの組織としての活動をより活性化させ、西海市の市政に、ひいては市民生活の向上に寄与することを目指して、今年3月の定例議会において『議会活性化対策特別委員会』を設置しました。

この委員会は、8名の委員で構成され、議会改革の一環として、まずは議会活動の指針となる「議会基本条例」の制定、これにあわせて、議会の調査活動をより活性化させる「政務活動費制度の導入」、そして、市民と直接対話する中で、その声を政策提言へとつなげて行くための「市民と議会との意見交換の場の創設」などを目標に議論を重ねています。

設置以来、計3回の委員会を開催していますが、これらの目標達成に向けた議論とともに、議会としての役割をもう一度確認しながら、議会が市民の皆さんの意見や提言などを集約するための方法や体制について、また、その貴重なご意見等を政策提言へと昇華させて行くための方策等について、熱心な議論が交わされています。

多くの皆さんが、もし「議会の役割は何ですか」と聞かれたとすると、市政が適正に、そして円滑に執行されているかどうかをチェックすることや、その過程で市長をはじめとする執行部側を厳しくたすことなどをイメージ

されると思います。確かに、いずれも大変重要な役割ではありますが、更に議会としての機能を充実させるためには、市民の皆さんの貴重な声を組織として集約する仕組みと、これを市長に対する政策提言へと結びつけるための体制や能力が求められるのではないかと考えています。

これまで一人ひとりの議員は、地域的な課題への対処を中心に、それぞれ様々な活動をして来ましたが、それだけでは、議会という組織としての力を十分に発揮しているとは言えません。

市民の皆さんの声を背景に、議員全員の知恵を集めて、議会としての政策力につなげて行っていくためには、市長に対峙する2元代表制の一翼を担うことができるものと考えます。

これから、年度末までに更に議論を重ねながら目標達成に向け活動して行きますが、その過程では市民の皆さんのご意見を伺う必要も出てまいります。その際は、どうかご協力のほどをお願い申し上げます。

※委員会の構成

委員長	杉澤泰彦
副委員長	渡辺督郎
委員	井田利定
委員	浅田直幸
委員	永田良一
委員	戸浦善彦
委員	平野直幸
委員	中尾清敏

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会では、閉会中の継続調査として、5月19日に南島原市を訪問し、同市が小学校分校跡地に誘致したIT関連企業の立地に伴う校舎跡地の利活用の状況等について調査を行いました。

南島原市は、平成18年3月に島原半島南部の8町が合併し発足した新しい市ですが、今回の調査対象となった旧深江町立小林小学校山の寺分校は、その2年前の平成16年3月に閉校しており、それ以来9年の間、校舎跡地の利活用策が定まらず施設の空き状態が続いていました。

その原因として、この山の寺分校が南島原市でも市の中心部から離れた山間部に位置するという立地条件に加え、そもそもこの施設が、閉校後も市の財産とはなっていたものの、実質的には地元自治会や老人会において長年管理されて来た地元住民の皆さんの施設であり、その利活用に当たっては十分な地元合意が必要であったことなどが挙げられていました。

当時から、企業誘致の面でも利活用策が検討されていたようですが、前述する分校の立地条件に加え、南島原市自体が、最寄りのインターチェンジから車で1時間以上を要するという交通



面での地理的ハンデを負っていることもあり、企業誘致という面での利活用策についても進展を見ないままとなっていました。

南島原市では、企業誘致の基本方針として、県内で工業団地を造成する大村市や諫早市など他の地域と比べ交通面で不利な点を考慮し、この物理的ハンデが影響しないIT関連企業の誘致に特化して企業誘致に取り組むこととし、同市発足以来、一貫してIT企業を中心とした誘致活動を進めて来た経緯があります。

南島原市では、平成20年度から東京での企業誘致活動を担う「東京駐在員」を設置し、都内に

居住する南島原市出身の方1名にその業務を委託されています。

その方は、東京で活躍する税理士で、その職業柄、多くの企業関係者に人脈を有し、その「財産」を大いに活かした活動を展開された結果、今回の山の寺分校へのIT企業誘致を実現されておりです。

また、その方は、都内の企業関係者の集まる交流会にも出席出来る立場にある方で、人柄も企業関係者の間で大いに評価されているとのことであり、この貴重な人材を得たことが、今回の誘致に大きく寄与したとの印象を強く持ちました。

誘致されたIT企業は、都内で銀行ATMのシステム開発を手掛けている「株式会社ファイルアップ」という会社を中心となり、他に同じく都内で活動する提携2社を加えた3社合同事業の「南島原ITメディアリレーシヨンプラボ」という事業の事業所として開設されています。

同事業所は、平成25年1月に開設され、以来、主な事業として、インターネット求人広告やホームページ作成の事業、そして、一次産業の盛んな南島原市の生産者や産品をデータベース化し、情報発信して行く事業にも取り組んでおられます。

なお、インターネット求人広告については、南島原地域では都市部と比較して人材派遣会社やフリーペーパーなどの求人媒

体が少なく、ほとんどがハローワーク経由の採用となっている現状に着目したもので、また、ホームページ作成事業についても、この地域にはホームページ作成を請け負う企業が無く、これまで長崎市などの地域の企業に依存して来た現状に着目したもので、一次産業の生産者や産品のデータベース化事業と合わせて、いずれも地域発展に貢献する事業が展開されています。

今回、ファイルアップ社の佐々木社長に話を伺う機会を頂き、南島原の地に、また、山の寺分校という中でも山間地にある施設に立地を決めた理由を伺いました。

体が多く、高いセキュリティが求められる銀行関係システムのの仕事は行うことが出来ないが、それでも、ある意味このような珍しい場所で事業を行うことで企業のイメージアップにも貢献しているとのことでした。

また、普段、東京六本木という都会で働く社員も、自然豊かな地での仕事を大変喜んでくれるとのことであり、更には、昭和32年に建築された分校のノスタルジックなたずまいと、青々とした芝生の広がる校庭と青空の織りなすロケーションが大変気に入ったとのことでした。

一方、校舎の特性として非常に窓が多く、高いセキュリティが求められる銀行関係システムのの仕事は行うことが出来ないが、それでも、ある意味このような珍しい場所で事業を行うことで企業のイメージアップにも貢献しているとのことでした。

今回の調査では、最先端の業態であるIT企業の誘致という目標に対して、そこに優秀な人材の登用が大いに貢献していたことや、誘致の決め手となったものが地元の人々との交流であったことの対比において、非常に興味深いものがありました。

まとめ

総務文教常任委員会では、今回の視察調査で得られたものを今後の西海市における遊休施設の利活用や企業誘致、更には地域振興策に関する政策提言などに大いに活かして行きたいと考えています。



山の寺分校(南島原市 深江町)

まずは、最初に訪問した時から地元の方に随分と歓迎して頂き、大きな期待を感じたことを挙げられ、請われて行くこと、

西海市議会の会議録が、インターネットでご覧になれます

西海市議会では、平成26年3月から会議録検索システムを導入しました。

いつでも、だれでも、どこからでもインターネットが利用できる環境であれば、西海市議会の議場での会議の記録を閲覧したり、会議の開催年、発言者ならびにキーワードからくわしく検索したりすることができます。ぜひ、ご利用ください。

西海市ホームページ画面



左記の西海市ホームページから「市議会」→「会議録検索」とクリックし、「会議録検索システムへ」をクリックすると、下記の会議録検索システム画面へ移動します。

会議録検索システム画面



① 簡単キーワード検索

入力されたキーワードを検索します。スペースで区切るにより、最大4語まで検索します。年や発言者は全てが対象となります。

② 詳しく探す・発言者から探す・会議録を閲覧する

各検索・閲覧画面を開きます。

③ 発言集作成、議会用語集

発言集作成画面・議会用語説明画面を開きます。

④ 話題のキーワード

よく検索されるキーワードが自動表示されます。

※詳しい使い方は、**⑤「使い方の説明」**をご覧ください。

市民の声

大島町
山口 文江

皆さんの周りで、子どもの声は聞こえますか。少子高齢化と言われている国・県・市町村の対応策もあまり効果はなく、地方は人口減少の進行とともに、少子高齢化がさらに進んだように感じているのは、私だけなのでしょうか。

私の住む地区は、大島町の北部に位置する小さな地区ですが、30年くらい前は子どもの声に満ち溢れていました。現在は朝夕に限らず、地区内で見掛けるのは、私も含む高齢者ばかりです。また、近頃は独り住まいの方々が施設に入所したり、病院に入院したりで、空き家も増え、その管理の在り方についても対策が必要な時期に来ているのではないかと思います。

10年後、20年後、この地区にどの程度の人々が暮らしているのか。将来

のことを考えるとき、まだまだ男性中心で動いていると実感します。

この地域には、アベノミクスの波はまだまだ届きません。もつと若い人やシングルマザーの人たちが働ける場所を提供し、若い人に定住してもらえらるような地域づくりをしていかなければならないし、女性を活かす場を増やし、活力のあるまちづくり、地域づくりをしていかなければと思います。併せて、商工業も考えれば考えるほど問題は山積んでいます。

行政、議会、関係者の皆様方のお力とお知恵をお借りしながら、日本の西の端にある私達の住むこの地域が、「太陽のように輝く」地域に、そして「子どもの声で満ち溢れる」地域になるよう未来に向かって取り組んでいきたいと思っています。



全国市議会議長会 表彰状伝達

平成26年5月28日に開催された第90回全国市議会議長会定期総会において、議員として在職10年以上の表彰を受けた議員に対する表彰式伝達式が、6月13日の本会議終了後に行われました。

受賞した議員は次の通りです。
(写真・前列右から)

吉田 年位 議員
永田 良一 議員



編集後記

10年前の自分にタイムスリップ。平成16年5月に大瀬戸町松島を訪れた。松島火力発電所の屋上から燃料用貯炭場を見下ろした時、思春期を過ぎた賑わいに満ちた炭鉱の思い出が甦った。遠見岳からの360度の大パノラマの真ん中に立って、間近に迫った市町村合併について思いを馳せた。《西彼5町は歴史、文化、人々の営みなどそれぞれ姿、形に違いはあるが点と点を結びつけ一体化できる密接な関係が確実に存在している。きつといい町になる。》また山頂から江島、平島の島影を一望した時《5つの町を結ぶ町づくりのキーワードとして「温故知新」という言葉がふっと思い浮かんだ。》と記す。



町がなくなるといふ合併に対して一抹の不安はあるものの、これから大きく生まれ変わっていく新しい町へ期待は膨らんだ。

今年、合併10年目を迎えた。まだまだ道半ばである。

(杉)